

平成28年度主要施策に関する

要望事項総括表

【県要望 総括表】

平成27年11月

広島県内陸部振興対策協議会

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
1 総務局	1 その他の要望	(1) 情報格差解消のため整備したCATV事業の機器更新に向けた財政支援	<p>■情報格差解消のため整備したCATV事業の機器更新に向けた財政支援</p> <p>地上波放送の難視地域解消、高速ブロードバンド通信環境整備による情報格差の是正及び自主放送による地域情報発信のため、平成15年よりCATV事業に着手し、中山間地域の活性化に必須の情報インフラとして公設で整備を行い、第三セクターが運営を行っている。</p> <p>CATVの機器老朽化に伴う更新には多額の費用が必要であり、全国的な課題となっている。</p> <p>本市においても使用料金の検討や運営費の削減、長寿命化対策など経営努力を行っているが、中山間地域においては、路線延長も長く、運営側の自助努力ではその全てを賄うことは困難である。</p> <p>しかしながら、CATV事業は、情報格差の是正のみならず、防災情報の伝達など安心安全な基盤整備に欠かせない施設であることから、機器更新についても国庫補助金の創設などを国へ強く働きかけていただくよう要望する。</p>	01 三次市
1 総務局	1 その他の要望	(2) 情報格差解消のため光通信網整備に向けた財政支援	<p>■情報格差解消のため光通信網整備に向けた財政支援</p> <p>情報通信技術が急速に発展する中、企業活動において光通信網によるインターネット環境は不可欠となっており、また、定住者をはじめとする住民からCATVのFTTH化による環境整備が強く要請されている。</p> <p>これらは、地方創生の推進、地域活性化に大きく資する施策であるが、条件不利地域においては、財政的負担が大きく、交付金や補助金等の財源支援を要望する。</p>	協議会提案

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
2 地域政策局	1 生活交通確保事業の推進及び支援策の充実強化	(1) 生活交通としての鉄道路線確保及び利用促進策の充実	<p>■生活交通としての鉄道路線確保及び利用促進策の充実</p> <p>営利企業であるJRにとって、利用者の多い路線を中心に施設や運行の充実を図っていくことは当然であるが、人口減少の進む中山間地域において、鉄道は、長距離を安価に移動できる生活交通として、不可欠な存在である。利用者が減少している地域においても、市民の生活を守るため、利用者の少ない鉄道路線の存続及び利便性向上に向けた鉄道事業者への働きかけ、通勤通学利用や誘客を促進するための取組への補助制度の設立などの支援を要望する。</p>	03 安芸高田市
2 地域政策局	1 生活交通確保事業の推進及び支援策の充実強化	(2) 生活交通確保事業の推進及び支援策の充実強化	<p>■生活交通確保事業の推進及び支援策の充実強化</p> <p>住民が、交通手段として自家用車に頼らざるを得ない中山間地域において、公共交通機関の利用者の大半は学生と高齢者である。特に、運転免許や自由に使える車を持たない高齢者にとって、公共交通の重要度は増すばかりである。高齢化した小規模集落が市全体に点在しているため、市内交通全体を幹線交通と定時定路の路線バス及びデマンド交通を組み合わせた新公共交通システムとして再編を行い、市域内交通の運行をバス・タクシー事業者に業務委託し、維持しているが赤字補てんが不可欠となっている。この現状のなか、地域交通の維持存続に向けた市町の実情に応じた支援として、運行にかかる経費補助額の引き上げ及び車両更新などに要する設備投資に対する支援など、補助の拡充を要望する。</p>	03 安芸高田市
2 地域政策局	1 生活交通確保事業の推進及び支援策の充実強化	(3) 生活交通確保事業の推進及び支援策の充実強化	<p>■生活交通確保事業の推進及び支援策の充実強化</p> <p>神石高原町においては、地域公共交通を確保し、住民の日常生活を支えている。しかし、人口の減少、自家用車に依存する日常生活の定着などに伴い、地域公共交通の利用者は年々減少する一方で、地域公共交通サービスを維持するための町負担額は増加する傾向にある。こうした状況の中、地域公共交通を維持するために、県の支援策の充実を要望する。</p>	07 神石高原町
2 地域政策局	1 生活交通確保事業の推進及び支援策の充実強化	(4) デマンド交通の運行に対する継続的かつ充実した財政支援	<p>■デマンド交通の運行に対する継続的かつ充実した財政支援</p> <p>中山間地域における生活交通の確保に向けた課題の一つとして、高齢者を中心とする運転免許証を持たない層の移動手段の確保があり、高齢化率県内最高である本町においては、深刻な課題となっている。現状では、高齢者の多くが運転免許証を保有し、マイカーにより移動しているが、高齢ドライバーの増加が安全面において大きな問題をはらんでいることは確かであり、『運転をやめたい』と感じている高齢者も少なくないと推察している。本町では、デマンド型タクシー『あなたく』や、高齢者生活支援移動活発化補助（いわゆる「タクシー助成」）などにより、高齢者の生活交通確保に取り組んでいるが、他の公共交通とのバランスや高齢者の負担軽減の観点から、運賃（利用者負担）は低廉に設定せざるを得ず、財政負担は今後さらに増大することは明らかである。また、高齢者一人での乗降が困難なケースが始まっており、乗降補助員の設置など、超高齢者化社会を前に『福祉』に対応した地域公共交通の在り方など、新たな方策を検討する必要がある、デマンド交通に対するニーズは多岐にわたり始めている。ついては、国や県においては、安心・安全に暮らし続けることができる地域の形成に向けた地域公共交通・生活交通の在り方を、市町と共に検討し、それを踏まえた、デマンド交通に対する支援制度の充実かつ、財政支援の拡充及び継続を要望する。</p>	04 安芸太田町
2 地域政策局	2 合併建設計画における県事業の推進及び市町事業支援策の充実強化	(1) 合併建設計画の実施及び市町事業の実施に係る財政支援	<p>■合併建設計画の実施及び市町事業の実施に係る財政支援</p> <p>合併により建設計画に基づいたまちづくりを推進している。しかし、財政悪化に伴い長期総合計画や公債費負担適正化計画の見直し等、財政健全化に鋭意取り組んでいるが、財源確保までには至っていない。この計画の実現のための財源確保とまちづくりへの助言をお願いしたい。</p>	協議会提案

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
2 地域政策局	3 中山間地域活性化事業・集落維持施策の推進及び支援策の充実強化	(1) 地方交付税の財源確保・財源調整機能の充実強化	<p>■地方交付税の財源確保・財源調整機能の充実強化</p> <p>事務移譲により県内9町においては、生活保護事務をはじめ児童扶養手当支給に係る事務などの住民に身近な事務を市と同様に福祉事務所において実施している。</p> <p>しかしながら、町負担に係る財源措置は特別交付税対応が依然続いており、財源基盤の脆弱な自治体においては大きな負担となっている。</p> <p>福祉事務所に係る県からの事務権限移譲に伴う財源措置については、市同様に普通交付税による措置とするよう、引き続き強く国に働きかけること。</p>	06 世羅町

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
3 環境県民局	1 観光振興の推進及び支援策の充実	(1) 神龍湖の効果的な水質浄化策等	<p>■神龍湖の効果的な水質浄化策等</p> <p>帝釈川ダムの建設によりできた神龍湖は、18kmに及ぶ渓谷「帝釈峡」の中心として、年間70万人が訪れる一大観光地となっている。近年、栄養塩が湖内で循環する富栄養化の傾向が見られ、水温が高く、水質が悪化する夏場にアオコの大発生が見られ、帝釈峡の景観に影響している。</p> <p>神龍湖の水質浄化は、庄原市及び神石高原町の共通課題として、今日まで流域の浄化対策等に取り組んでいるが、近年、6月から10月にかけてのアオコ発生が止まない状況である。</p> <p>また、永年に渡り神龍湖に流入する流木等のゴミが湖面一帯に浮遊物として広がっている。</p> <p>特に、湖水の富栄養化によるアオコの発生を防ぐための対策や、発生した場合のアオコの除去方法の検討を行い、早期に効果的な対策の実施を要望する。</p> <p>また、湖面に大量に浮かぶ流木等のゴミの早期撤去を要望する。</p>	02 庄原市 07 神石高原町
3 環境県民局	1 観光振興の推進及び支援策の充実	(2) 国定公園帝釈峡遊歩道の復旧及び整備	<p>■国定公園帝釈峡遊歩道の復旧及び整備</p> <p>庄原市東城町と神石高原町にまたがる国定公園帝釈峡は、遊歩道への落石や倒木により平成8年から一部通行止めの状態が続き、観光客数減少の一因となっている。</p> <p>このまま通行止めの状態が続けば、庄原市、神石高原町だけでなく広島県北部の観光産業の衰退に影響を及ぼすことも懸念される。</p> <p>本市が誇る観光資源である帝釈峡一帯の観光振興を図るためにも、早期解決に向けて、遊歩道の落石防止措置を講じ、通行止め区間の解除を要望する。</p>	02 庄原市 07 神石高原町
3 環境県民局	1 観光振興の推進及び支援策の充実	(3) 国定公園帝釈峡内の老朽化したトイレの建替え	<p>■国定公園帝釈峡内の老朽化したトイレの建替え</p> <p>庄原市東城町と神石高原町にまたがる国定公園帝釈峡は、延長18kmの帝釈川流域とその下流の神龍湖及び天然橋「雄橋」に代表される全国有数の名勝地である。</p> <p>しかしながら、国定公園帝釈峡の駐車場及び遊歩道に設置されているトイレは、老朽化が著しく、使用が難しい状況にある。</p> <p>遊歩道内のトイレについて、上帝釈第2駐車場からマス池間に3箇所、洋式トイレを備えた施設の整備を要望する。</p>	02 庄原市 07 神石高原町
3 環境県民局	1 観光振興の推進及び支援策の充実	(4) 国の特別名勝（西中国山地国定公園）「三段峡」内の利用環境の整備	<p>■国の特別名勝（西中国山地国定公園）「三段峡」内の利用環境の整備</p> <p>三段峡は、フランスで最も定評のある旅行ガイド「ブルーガイド」に掲載され、三ツ星の評価を得ており、近年外国人の観光客が増加している。広島県内では、宮島、平和公園、三段峡だけが三ツ星の評価を得ており、その評価に応えるためにも、観光客を受け入れるための環境を整備する必要がある。</p> <p>三段峡内には、全長13キロ峡谷内に、2箇所しかトイレはなく、そのトイレも水洗化はされておらず、さらに老朽化が進み利用者からの苦情が絶えない状況である。</p> <p>黒淵のトイレは平成28年度の改修事業着手の計画と伺っているが、猿飛のトイレは平成19年度に水洗化の動きはあったものの、その後、整備計画は中断しているところであり、早急な整備が必要である。</p> <p>また、三段峡内の遊歩道は、幅員が狭く（1m前後）、手すりがないため、障がい者にとっては、利用し難い自然公園であるが、正面口から姉妹滝までの約400mの区間の遊歩道は、比較的平坦で、渓谷としても見ごたえのある区間であり、一定程度整備を行えば車いすでの観光が十分可能な区間である。</p> <p>この区間のユニバーサルデザイン化を要望する。</p>	04 安芸太田町

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
3 環境県民局	2 地域特性に立脚した環境政策・エネルギー政策の推進	(1) 「地球温暖化対策のための税」の活用事業等の対象拡大及び森林吸収源対策税収枠の創設等について	<p>■「地球温暖化対策のための税」の活用事業等の対象拡大及び森林吸収源対策税収枠の創設等について</p> <p>租税特別措置法の一部を改正する法律（平成24年法律第16号）により、「地球温暖化対策のための課税の特例」が設けられ、平成24年10月1日から施行されたが、この税収は経済産業省及び環境省が示す二酸化炭素排出抑制対策事業等の省エネルギー対策、再生可能エネルギーの普及等の事業にしか充当されないことになっている。</p> <p>地球温暖化対策は、森林の整備や保全等の森林吸収源対策が重要と考えるが、この経費は「地球温暖化対策のための課税の特例」の税収の対象事業となっていない。</p> <p>中山間地域の地球温暖化対策には、二酸化炭素排出抑制対策だけではなく、森林の持つ機能を十分発揮させることにより、地球温暖化対策を進められる方法がある。</p> <p>そのためには、森林の荒廃を防ぎ、本来森林が持つ二酸化炭素の吸収源機能を高めるためにも、森林の整備、保全等の森林吸収源対策に地球温暖化対策のための税を充てることのできる事業を追加するとともに、その事業予算を確保するため、森林吸収源対策税収枠を創設するなど、地方の役割に応じた税財源の確保ができる措置を講じていただきたい。</p>	01 三次市
3 環境県民局	2 地域特性に立脚した環境政策・エネルギー政策の推進	(2) 小水力など地域資源を生かした新エネルギー対策の推進	<p>■小水力など地域資源を生かした新エネルギー対策の推進</p> <p>中山間地域の地域資源を生かした新エネルギーの活用について、県での取り組み・推進をお願いしたい。特に小水力・太陽光発電などについては、クリーンで、繰り返し利用できる再生可能なエネルギーであることから、地球温暖化防止や環境問題の視点からも、取り組みをお願いしたい。</p> <p>また、東日本大震災による福島第一原子力発電所における一連の事故を契機として、国のエネルギー施策が見直される中、新エネルギーの導入については国に対し、必要な財政措置が図られるよう働きかけをお願いしたい。</p>	協議会提案
3 環境県民局	3 その他の要望	(1) 微粒子状物質（PM2.5）の常時監視装置の設置	<p>■微粒子状物質（PM2.5）の常時監視装置の設置</p> <p>本市における微粒子状物質（PM2.5）の常時監視装置については、平成20年度に広島県の大気汚染常時監視網の再編整備において、「備北地域は沿岸部に比べて工場等の固定発生源や自動車等の移動発生源が少なく、良好な環境にある」との見解のもと、当分の間は三次市にある林業技術センター局の測定結果により監視が可能との結論により、未だに設置されていない。</p> <p>本市域は、東西約53km、南北約42kmであり、広島県の約14%を占めている。こうした広大な市域において、三次市にある林業技術センター局の測定結果のみでは、本市における微粒子状物質（PM2.5）の正確な監視は困難であることから、常時監視装置の設置を引き続き要望する。</p>	02 庄原市

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
4 健康福祉局	1 医師・看護師・介護福祉士等の確保対策をはじめとする医療・福祉体制の整備	(1) 医師・看護師等医療従事者の確保	<p>■医師・看護師等医療従事者の確保</p> <p>全国的な医師不足の中、広島県、特に中山間地域の医師不足は深刻で、診療科の休止、縮小などを行う病院が増え、地域医療が崩壊の危機に直面している。</p> <p>中山間地域における医療提供体制の改善及びへき地診療所等を診療支援できる体制の整備のため、へき地診療所への自治医科大学卒業医師及び中山間地域等従事医師奨学金貸与医師の優先的配置を要望する。</p> <p>看護師不足の中、看護師養成施設は県内にも多数あるが、南部に集中している。県北唯一の看護師養成施設である県立三次看護専門学校の入学定員及び入学時の県北推薦枠を維持し、県北の医療機関の看護師不足に対応を要望する。</p> <p>また、備北二次医療圏で唯一出産を取り扱う三次中央病院で、限られた養成施設の中、助産師を採用することは困難である。助産師を養成している病院に対する「助産師養成派遣支援事業」を継続するとともに、助産師学生への「修学資金貸与事業」を継続・拡充し、中山間地域への助産師確保の取り組みを要望する。</p>	01 三次市
4 健康福祉局	1 医師・看護師・介護福祉士等の確保対策をはじめとする医療・福祉体制の整備	(2) 医師・看護師等医療従事者の確保	<p>■医師・看護師等医療従事者の確保</p> <p>近年、開業医の高齢化と後継者の不在により、本町内はもとより芸北地域の医療機関は休止や入院の受入れをやめる等の縮小が相次いでいる中、安芸太田病院は、芸北地域の中核的な病院として役割がますます高くなっている。</p> <p>しかし、医師数は再編前に比べても増員に至っておらず、広島県地域医療推進センターにおいて1名の派遣は受けているものの、24時間の救急診療に対応するために、勤務する医師等への負担が増大している。</p> <p>市町の医師確保には限界があり、芸北地域で医療を提供できるための医師派遣を要望する。</p>	04 安芸太田町
4 健康福祉局	1 医師・看護師・介護福祉士等の確保対策をはじめとする医療・福祉体制の整備	(3) 医師・看護師等医療従事者の確保	<p>■医師・看護師等医療従事者の確保</p> <p>当町唯一の公立病院である町立豊平病院は、平成23年度から内科医師が不在状態であり、さらに平成26年度末には常勤外科医師が2名退職した。</p> <p>平成27年度は広島大学の医局からの常勤医師補充の派遣はなく、常勤の外科医師1名と非常勤内科医師2名を採用し、月曜日から金曜日までの内科診療を確保して診療を行っている現状である。</p> <p>また昨年と同様に安佐市民病院と広島大学から週1回ずつの内科及び眼科医師派遣を受け、病院としての体制を保っている。</p> <p>人口は減少しつつあるも、地域からの病院存続の希望は強く、昨年度末には地域の医療を維持するために、住民による「地域医療を守る会」が発足され、病院を支援する体制が作られた。</p> <p>そういった連携の中で病院としての機能を維持していくために、3名以上の常勤医師が必要であると考えられるが、市町の医師確保には限界があり、へき地医療を担う中山間地域の公立病院が経営上必要な最低限の医師確保が常に行えるような体制整備を強く要望する。</p>	05 北広島町

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
4 健康福祉局	1 医師・看護師・介護福祉士等の確保対策をはじめとする医療・福祉体制の整備	(4) 医師・看護師等医療従事者の確保	<p>■医師・看護師等医療従事者の確保</p> <p>世羅町内の医療機関においては、医師の高齢化等により、診療時間の縮小等、現在の診療体制を維持することが難しくなってきた。</p> <p>また、公立世羅中央病院は、医療機関の再編により平成23年10月から公立くい病院の45床が移され病床数が増え、中山間地域の中核病院としての役割が極めて高くなってきた。</p> <p>しかし、医師数は再編に応じて増員できてはいないため、勤務する医師等の負担は増大している。</p> <p>これらのことから、次のとおり要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立世羅中央病院の増床による医師の確保は大変厳しい課題となっており、中山間地域の医療スタッフが確保される仕組みを作っていただきたい。 ・在宅医療・訪問看護の推進においては、絶対数の少ない地域の医師の負担は増大するものとする。これらの事業を円滑に進めるためにも、人材確保に対する支援施策を確立していただきたい。 ・地域医療に必要な人数の医師、看護師を確保するため、医師の派遣や看護師の処遇改善措置に対する補助金を創設する等、地域の現状に即した実効性のある支援策をもって取り組むこと。 ・中山間地域の医療スタッフが不足しない体制づくりを国の責任で行うよう強く働きかけること。 	06 世羅町
4 健康福祉局	1 医師・看護師・介護福祉士等の確保対策をはじめとする医療・福祉体制の整備	(5) 医師・看護師等医療従事者の確保	<p>■医師・看護師等医療従事者の確保</p> <p>神石高原町内においては、平成22年度から1民間診療所が医師の高齢を理由に休診に至っており、他の2民間診療所においても、近い将来、医師の高齢化等による閉院の恐れがあり、無医地区の増加が懸念される状況にある。</p> <p>町内唯一の入院施設である神石高原町立病院でも医療スタッフの安定的な確保が喫緊の課題となっており、医療従事者育成奨学金制度や町立病院就職支度金制度を創設し取り組んでいるが、中山間地域の自治体で独自に医療スタッフを確保することは非常に厳しい状況であり、町民への医療サービス提供に支障をきたしている。</p> <p>現在の医師不足や医師の地域偏在は、国の政策により、医師数の抑制や新臨床研修制度によるところが大きく、国として早急に解決する必要があるため、医療従事者確保のための支援を引き続きお願いしたい。</p>	07 神石高原町
4 健康福祉局	1 医師・看護師・介護福祉士等の確保対策をはじめとする医療・福祉体制の整備	(6) 医師育成支援の充実	<p>■医師育成支援の充実</p> <p>広島県及び広島大学の連携により進めておられる地域医療を担う医師の育成「ふるさと枠入試」が本年度で7年目を迎えられる。</p> <p>平成23年から甲奴診療所において、地域医療現地実習が開催されており、昨年度は、地域医療春セミナーを本市の三次中央病院でも開催され、3人の学生が参加され、参加者には中山間地域の拠点病院の現状や当院独自の取組など理解されたと感じている。</p> <p>また、昨年度からは広島大学からの医学生研修（アドバンスコース）を積極的に受け入れている。</p> <p>そんな中、三次中央病院では、今後も広島大学ふるさと枠を卒業された後、選ばれる病院として機能の充実を図っていく。</p> <p>また、地域医療への意識の向上や中山間地域の医療の現状を知るために、引き続き地域医療セミナーの開催と受け入れ後に係る医師育成プログラムへの支援制度の創設について要望する。</p>	01 三次市
4 健康福祉局	2 総合的、計画的な少子化対策の推進及び支援策の充実強化	(1) 乳幼児医療費助成制度の拡充	<p>■乳幼児医療費助成制度の拡充</p> <p>乳幼児医療費助成制度については、所得制限をなくすとともに、県による補助対象基準を上回る助成を市町が独自に行っている実態に鑑み、地域間の格差を是正するために、県の乳幼児医療費助成の対象年齢を引き上げること。</p> <p>また、国に対し乳幼児医療費助成制度を早急に創設するよう強く要望することをお願いしたい。</p>	04 安芸太田町

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
4 健康福祉局	2 総合的、計画的な少子化対策の推進及び支援策の充実強化	(2) 乳幼児医療費助成制度の拡充	<p>■乳幼児医療費助成制度の拡充</p> <p>県内の乳幼児医療費助成については、各市町が独自に対象児年齢の引き上げ（拡大）を上乗せ実施しているところであるが、「子育てしやすい広島県」を標榜する県にあって、県内に自治体間の格差が生じていることは適当でなく、県としても支援拡大すべき。（本県は、岡山県・鳥取県に比べ全体に市町の対象年齢格差は大きく助成対象年齢も低い。）</p> <p>少子化が進行する中、次世代を生み育てる子育て世代・若者世代の定住促進には、出産、子育てに係る社会環境や経済的負担の軽減が重要である。乳幼児医療費に係る助成対象児童の年齢引き上げを要望する。</p>	06 世羅町
4 健康福祉局	2 総合的、計画的な少子化対策の推進及び支援策の充実強化	(3) 婚活支援事業の推進	<p>■婚活支援事業の推進</p> <p>全国的に加速する未婚化は、中山間地域においても急速に進み、未婚率は近年上昇を続け、少子高齢化及び人口減少を助長し、産業の衰退、耕作放棄地の増加など集落機能の維持に影響を及ぼすとともに、地域経済の縮小など多方面にわたり深刻な影響を与えている。</p> <p>未婚者が婚姻により地域に定住し、子どもを育てることが中山間地域の維持、活性化につながることから、各市町では未婚者を対象とした出会いの場の創出について、ブライダルサポートセンターの設置、結婚相談、出会いイベントの開催など地域の特性やノウハウを活かし実施している。</p> <p>県におかれては、「ひろしま出会いサポートセンター」を開設され、未婚者や社員の婚活を応援する企業の会員登録など、結婚・婚活に関する情報のコーディネートを図られ、県内の婚活イベント等を紹介されている。内陸部市町の取り組みをさらに充実、拡大させるための支援を引き続きお願いしたい。</p>	協議会提案
4 健康福祉局	3 その他の要望	(1) 介護保険制度の財政支援の充実	<p>■介護保険制度の財政支援の充実</p> <p>本市における介護保険の要介護・要支援認定率は、平成27年3月末現在で26.1%であり、県内上位に位置している。併せて介護給付費も伸びている中で、第6期介護保険事業計画期においては、第1号被保険者の保険料負担率が21%から22%に引き上げられた。</p> <p>このことは、本市の介護保険料基準額(月額)を5,751円から5,966円へ引き上げた大きな要因となった。</p> <p>これまでも計画期ごとに負担率が上がっており、今後も続けば、介護保険制度の運営にも支障をきたすことが想定される。介護保険制度の抜本的な見直しを要望する。</p>	01 三次市
4 健康福祉局	3 その他の要望	(2) 介護保険制度の財政支援の充実	<p>■介護保険制度の財政支援の充実</p> <p>2025年問題が近づく中、市町独自の総合支援事業への移行が示されているが、人口減少や高齢化が進む過疎地域においては、正規の介護職員の確保のみならず総合支援事業の担い手となり得る高齢者の確保すら難しい状況にある。介護職員のさらなる処遇改善を図ることも含め、介護人材の確保を容易にするための財源確保が必要である。</p> <p>また、介護保険制度の枠外での支援も含んだ地域支援事業が求められている中、当町では、これらの事業を支えるためには正規の介護職員に頼らざるを得ず、町の財政負担のみでは困難であるため、規定の調整交付金以外での特別対策事業交付金などの持続的な財政支援を要望する。</p> <p>さらに、平成27年度現在の高齢化率が47.5%を超え、県内で高齢化率が最も高い本町（平成27年7月1日現在）において、介護予防には取り組んでいるものの、要介護認定率の増加や認定者の重症化、また高齢者にかかる介護保険料の負担も増加していくと予想されることから、一層の財政支援と併せ、介護保険制度のより抜本的な見直しを要望する。</p>	04 安芸太田町

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
5 商工労働局	1 観光振興の推進及び支援策の充実	(1) 広域的な観光振興策の支援	<p>■広域的な観光振興策の支援</p> <p>「中国やまなみ街道」の全線開通は、県北部地域にとって、観光交流人口の拡大のチャンスであると捉え様々な事業に取り組んでいる。その取組の一つとして、三次市と庄原市は、備北観光ネットワーク協議会を組織し、備北地域としてお互い連携、補完しあいながら、観光客の誘致を図っている。</p> <p>県においても、備北エリアの観光資源について、中長期的な観点からその価値の向上を目的とした「戦略」づくりに取り組んでいただいている。平成28年度も引き続き、県北部地域の観光資源の魅力向上、中国やまなみ街道沿線をはじめとした広域での周遊促進策の検討をお願いしたい。</p>	01 三次市
5 商工労働局	1 観光振興の推進及び支援策の充実	(2) 「神楽」、「毛利関連史跡」を活用した誘客を増加させるため、広域的な取組の推進に係る施策の検討	<p>■「神楽」、「毛利関連史跡」を活用した誘客を増加させるため、広域的な取組の推進に係る施策の検討</p> <p>本市では、人口減少に歯止めをかける施策の一環として、広島県の観光資源である「神楽」と「毛利元就関連史跡等」を活用したPR活動により、誘客促進と、観光消費額の増加を図り、ひいては、雇用の創出をめざす取組を推進している。</p> <p>県北には神楽団が数多くあり、「毛利関連史跡等」も県内には数多く点在する。</p> <p>このような観光資源を活用した特産品の開発やインバウンドの推進・環境整備等、県と関係市町が連携して広域的に取り組めるよう検討をお願いする。</p>	03 安芸高田市
5 商工労働局	2 中山間地域においても景気回復を実感できる地域経済活性化策の充実	(1) 地域経済活性化策の充実	<p>■地域経済活性化策の充実</p> <p>国全体の景気は緩やかな回復基調が続いているものの、経済基盤の弱い中山間地域の企業は依然深刻な状況にある。</p> <p>政府による支援対策も実施されているが、引き続き、資金繰りに苦しむ中小企業・小規模事業者の生活不安及び経営不安を減少させ、事業の継続及び雇用の維持、また県民生活の安定を図られるよう経済対策をお願いしたい。</p>	協議会提案

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(1) 小規模農業基盤整備事業（県単独事業）・農業基盤整備促進事業（団体営事業）における支援の拡充	<p>■小規模農業基盤整備事業（県単独事業）・農業基盤整備促進事業（団体営事業）における支援の拡充</p> <p>本市は兼業農家が多く、また、後継者の高齢化もあいまって、法人設立までに至らない個別農家が多く農地を守っているのが現状である。</p> <p>このような地区を救済するため、本市は単独市費により基盤整備の強化と施設の維持修繕を図り小規模農家の支援を行ってきているところであるが、県においても同様の支援を行われるよう要望する。</p>	01 三次市
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(2) 農業農村整備事業の推進における単県・国費補助事業による地域営農農団等への支援の拡充	<p>■農業農村整備事業の推進における単県・国費補助事業による地域営農農団等への支援の拡充</p> <p>広島県は「2020農林水産業チャレンジプラン」において、「産業として自立できる農林水産業の確立」を重要な目標とし、集落法人、農業参入企業、認定農業者等の担い手を中心となった経営体への選択と集中の基本姿勢に基づき、優先順位を設定し整備を進められている。</p> <p>本市は、典型的な中山間地域であり、社会現象である人口減少により、生産年齢人口が減少し、集落法人や小規模兼業農家の高齢化も進んでいる。</p> <p>若年層を中心とした担い手の確保が困難な過疎地域の事情から、集落法人等の担い手の育成に取り組んできているものの、法人設立にまで至らず、農地・農業用施設の維持・管理は、地域営農農団や小規模兼業農家が中心的な役割を担っている。</p> <p>そのため、小規模な基盤整備や農業用施設の維持修繕については、単独市費の補助制度により救済を行っているところであるが、ほ場整備事業等の農業用施設が耐用年数を経過していることから老朽化に伴う改修要望が多く、十分な対応ができず、生産者の営農意欲も低下傾向にある。</p> <p>このような状況から、県においても中山間地域で農業経営を展開する地域営農農団等に対する基盤整備や農業用施設整備等の支援拡充を要望する。</p>	02 庄原市
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(3) 農業の担い手確保のための支援の充実	<p>■農業の担い手確保のための支援の充実</p> <p>農業就業人口の平均年齢の高齢化が進展する中、本町のような中山間地域では高齢に伴う離農者が増加しており、地域農業の担い手の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>新規就農者が経営を開始する際には、多額の初期投資が必要であり、十分な資金力や農業基盤のない青年就農者は、多額の借入れが必要となる。</p> <p>また、農業技術の習得には時間を要するため、安定的な所得を得られる経営体に至るまでには一定期間を要することが多く、就農希望者の意欲が高くとも就農を躊躇することが想定される。</p> <p>I・Uターン者も含めた新規就農者の確保は、就業地の少ない本町のような中山間地域における雇用の場や定住者の確保策としても期待できるが、前述のような障壁があり、新規就農者の確保のために早期の経営安定に向け県・市町が連携し、段階に応じた支援が必要である。</p> <p>経営力の高い担い手となる意欲を持つ新規就農者に対しては施設・機械等ハード面の支援策等投資額の負担軽減も組み合わせた総合的な支援を要望する。</p>	04 安芸太田町
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(4) 農業の担い手確保のための支援の充実	<p>■農業の担い手確保のための支援の充実</p> <p>新規就農者が経営開始する場合、一定規模の初期投資が必要である。その初期投資額が多額であるため意欲と能力があっても就農が困難な状況にある。</p> <p>新規就農者が就農する際に必要なビニルハウス等の初期投資支援策（施設整備補助事業または補助付きリース事業）の実施を要望する。</p>	05 北広島町

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(5) 農業の担い手確保のための支援の充実	■農業の担い手確保のための支援の充実 新規就農者・認定農業者の経営強化のためには、現場でのきめ細かい指導体制の強化が必要(特に園芸品目)である。農業の担い手確保を図るためにも普及指導員の市町駐在員制度の創設を要望する。	05 北広島町
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(6) 県営農業農村整備事業(広域営農団地農道整備)の推進	■県営農業農村整備事業(広域営農団地農道整備)の推進 本市東酒屋地区及び三和地区(備北南部地区)において、農業生産から加工・流通までを一体的に行う広域営農団地の整備及び営農促進の基幹となる農道整備事業の推進を要望する。	01 三次市
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(7) 県営農業農村整備事業(広域営農団地農道整備)の推進	■県営農業農村整備事業(広域営農団地農道整備)の推進 芸北3期地区路線は、地形上分散している北広島町北西部地区と北東部地区を南北に縦貫する路線である。農産物の集出荷の効率化を進め、産地形成を推進するため事業の促進を要望する。	05 北広島町
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(8) 県営幹線林道整備事業(林道整備事業)の推進	■県営幹線林道整備事業(林道整備事業)の推進 幹線林道比和新庄線「布野・作木区間」が完成し、供用開始することができ、感謝申し上げる。 引き続き、本市「君田・布野区間」において、森林資源の活用はもとより、生活道の充実等地域振興に寄与するため林道整備事業の推進を要望する。	01 三次市
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(9) キャベツ16億円産地計画の着実な推進に伴う諸条件の整備支援	■キャベツ16億円産地計画の着実な推進に伴う諸条件の整備支援 本市においては、キャベツ16億円産地計画に基づき、市内2か所での大規模農業団地の整備を計画しており、平成27年度に第1期工事の着工となっている。大手の企業参入のほか、地元の農業法人等の参入も予定しているが、現地での作業性を高めるための機械施設や共同の集出荷施設の整備が必要となっている。 また、ほ場の土づくりを確実にを行うため、市内畜産農家と連携した堆肥の活用を促進していく考えであるが、現状の堆肥施設の規模では対応できない状況である。さらに有害鳥獣による作物被害を防ぐため、防護柵の設置も必要不可欠である。 キャベツの生産から流通、販売に至る当初の計画が円滑に遂行できるよう、これらの条件整備についての支援拡充を要望する。	03 安芸高田市
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(10) 有害鳥獣対策の充実強化	■有害鳥獣対策の充実強化 有害鳥獣による農作物等への被害については、防除と捕獲の両面から取り組みを行い一時期(庄原市では平成22年度が被害額のピーク)から比較すると減少傾向ですが、依然として1,600万円を超える被害がある。 農作物被害はもとより、あぜの掘り起しなど被害額として上がってこない被害も存在し、生産者の農業意欲減退及び住民の安全についても多大な影響を与えている。 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するためにも、鳥獣被害防止総合対策交付金を恒常的な事業として確立するなど更なる被害防止対策の強化を要望する。	02 庄原市

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(11) 有害鳥獣対策の充実強化	<p>■有害鳥獣対策の充実強化</p> <p>本町でも有害鳥獣の生息数及び生息範囲、被害区域が増加し、積極的に捕獲を進めているが、減少に至っていない状況である。</p> <p>農作物被害はもとより、高齢化する生産者の農業意欲減退も懸念される。</p> <p>個体数を減少させる有効な対策の研究や鳥獣被害防止総合対策交付金を恒常的な事業として確立するなど更なる被害防止対策の強化を要望する。</p>	04 安芸太田町
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(12) 多面的機能支払（資源向上支払（施設の長寿命化））に対する支援	<p>■多面的機能支払（資源向上支払（施設の長寿命化））に対する支援</p> <p>多面的機能支払は、平成26年度の制度改正により「多面的機能の発揮の観点から知事が基本方針に定める農用地」が対象に含まれるなど、一定の制度拡充がなされ、平成27年度からは法律に基づき実施されている。</p> <p>多面的機能支払については、北広島町で63組織が、安芸太田町で35組織が取り組みを行っている。多面的機能支払（資源向上支払（施設の長寿命化））については、水路・農道等の老朽化部分の補修や機能維持のための更新等の活動を支援するものであり、本制度の活用は農地維持に向け一定の効果が見込めると期待をしていたところであるが、平成27年度の施設の長寿命化に係る配分額がゼロとなっている町もある。</p> <p>農業は農村地域にとって基幹産業であり、農業生産の基盤である農地を守っていくためには、ほ場畦畔や水路・農道などを良好な状態に維持管理する必要があるが、ほ場整備等の事業完了後かなりの年月が経過し、農業用水利施設等の老朽化が進み農業生産活動に支障をきたしている状況である。特に高齢化率が高い農村地域では、水路などの日常的な施設管理も高齢者が対応せざるを得ない。</p> <p>このため、農業用水利施設等の補修・更新・農道舗装等の活動に取り組める「多面的機能支払（資源向上支払（施設の長寿命化））」の採択を要望する。また、高齢者が施設を安全に管理するためにも必要な補修・更新を行う必要があるが、国県の補助制度では農業用水利施設等の補修・改修に対して適用可能なものが限られるため、多面的機能支払（資源向上支払交付金（施設の長寿命化））の国に対する予算要求に当たっては地方の要望を踏まえるとともに、十分な財源の確保を要望する。</p>	04 安芸太田町 05 北広島町
6 農林水産局	1 2020広島県農林水産業チャレンジプランのアクションプログラムにおける県事業の確実な推進	(13) 農業競争力強化基盤整備事業等、県営事業の着実な実施	<p>■農業競争力強化基盤整備事業等、県営事業の着実な実施</p> <p>集落法人を始めとする農業経営体が産業として自立できる農林水産業の確立のため事業採択の要望を行った農業競争力強化基盤整備事業等については、着実に事業実施できるよう国及び県の財源を確保するとともに早期採択を要望する。</p>	06 世羅町
6 農林水産局	2 未来・将来に向けた林業振興の推進及び支援策の充実	(1) 森林整備のための支援の充実	<p>■森林整備のための支援の充実</p> <p>本市では、戦後を中心に植林されたスギ・ヒノキなどの人工林の木材として利用可能な材積が年々増加しています。</p> <p>しかし、木材価格の低迷などにより森林整備が十分に行われていない状況が多くあり、水源の涵養などの多面的機能が失われ災害などを引き起こす可能性があります。</p> <p>また、豊富な森林資源が有効に活用されていないなどの課題がある。</p> <p>これらの課題を解決するためには、林家等に対する継続的な支援が必要であり、森林整備加速化・林業再生基金事業もしくは、それに代わる事業を恒常的な制度となるよう国に働きかけるよう要望する。</p> <p>また、ひろしまの森づくり事業は、天然林の整備や、住民団体による森林整備・体験活動を通じ、森林に関心を持ってもらうこと等に変大有効な事業であり、平成28年度以降も事業を継続いただくよう要望する。</p>	02 庄原市

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
6 農林水産局	2 未来・将来に向けた林業振興の推進及び支援策の充実	(2) 県産材の利用拡大に向けた支援	<p>■<u>県産材の利用拡大に向けた支援</u></p> <p>県産材の需要拡大を図るため、県においては、公共建築物や住宅メーカー等に対し県産材消費の取組支援等を実施されているが、主伐期が到来する森林資源の活用及び資源循環利用による林業経営の確立のため、バイオマス利用を含めた更なる木材需要の創出や県産材の安定的・効率的な供給体制の構築について、川上から川下までの総合的な支援を要望する。</p>	04 安芸太田町
6 農林水産局	3 兼業農家・小規模農家に対する支援策の充実	(1) 兼業農家・小規模農家に対する支援策の充実	<p>■<u>兼業農家・小規模農家に対する支援策の充実</u></p> <p>本町は兼業農家が多く、また、農業者の高齢化や後継者不足により、農地の遊休化が進んでいる。そうした中で、生産基盤が未整備な地域においては、特に農地の荒廃が進む状況にある。</p> <p>また、近年、米価格の低迷により山間部の地区では特に農家の所得が減少しているため、収益性の高い農作物への作付転換が急務である。</p> <p>特に、専業と経営するための基盤整備の強化、栽培技術の指導を、単独町費で支援しているところであるが、県においても同様に支援を行われるよう要望する。</p>	07 神石高原町
6 農林水産局	3 兼業農家・小規模農家に対する支援策の充実	(2) 兼業農家・小規模農家に対する支援策の充実	<p>■<u>兼業農家・小規模農家に対する支援策の充実</u></p> <p>中山間地域の農業を支えてきたのは、多くの小規模農家、兼業農家であり、国内においても米の生産の約6割を準主業農家と副業の農家が担っているのが現状だが、近年では農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増大など、中山間地域をはじめとする農業・農村を取り巻く状況は厳しく、農村の活力低下が危惧されるなど多くの課題を抱えている。</p> <p>こうした山積する農業課題を解決し農業経営の安定と国内生産力の確保を目指す国の政策として、経営所得安定対策等が実施されている。</p> <p>一方、県においては、安定的で持続的な経営体となる力強い農業構造の早期確立を目指し、集落法人の育成・設立に努める施策を重点的に実施されている。</p> <p>しかしながら、中山間地域の農業は、急峻な山間や狭隘な溪谷に囲まれた地理的条件が不利な地域で行われており、大規模且つ効率的な農地経営等の集約化・合理化、さらには全国一律の制度だけでは、諸課題を解決できない地域が多数存在している。</p> <p>中山間地域の農業は、大規模農家や集落法人だけでは補うことは困難であり、農地の保全、機能を守る観点からも、小規模農家等に対して抜本的な施策を展開され、今後とも持続的かつ安定的な農業経営を行うことができるよう手厚い支援をお願いしたい。</p> <p>なお、当面、経営所得安定対策等の実施にともない、小規模農家等に対して制度との差額を補完するなど、県独自の支援策を要望する。</p>	協議会提案
6 農林水産局	4 その他の要望	(1) 小規模崩壊地復旧事業（県費補助事業）における予算の拡大・拡充	<p>■<u>小規模崩壊地復旧事業（県費補助事業）における予算の拡大・拡充</u></p> <p>昨今の異常気象により、人家裏の山林が崩壊する被害が多く発生している。</p> <p>そのため、市民が生活に不安を抱えており、住宅への被害が及ばないよう、予算規模を拡大・拡充し、早急な復旧工事ができるよう要望する。</p> <p>また、今後もこのような状況が見込まれることから、計画的に復旧工事が行えるよう、継続的な予算確保について、格段の配慮をお願いしたい。</p>	01 三次市

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
6 農林水産局	4 その他の要望	(2) 国営農地開発事業（広島中部台地地区）で整備された調整池の土砂浚渫事業を創設	<p>■国営農地開発事業（広島中部台地地区）で整備された調整池の土砂浚渫事業を創設</p> <p>昭和52年度から平成9年度まで実施された、国営農地開発事業で開畑造成された約360haの農用地に対して、洪水調整機能のため調整池が合わせて50箇所設置されているが、事業完了後約18年経過し、早い造成では35年を超え、調整池に土砂が堆積しているところが多くある。</p> <p>このままでは、調整池の洪水調整機能が果たせなくなるが、農業用ため池でなく受益者が存在しないため、所有者である町が浚渫しようとする莫大な経費が掛かる。</p> <p>国県において、国営農地開発事業に係る調整池浚渫事業を創設いただき、地方自治体の財政負担軽減を要望する。</p> <p>これまで、地方農政局へ協議したが、農業用水でないため該当する事業はないとのことであるが、下流域の防災対策からも必要である。</p>	06 世羅町
6 農林水産局	4 その他の要望	(3) TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉について	<p>■TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉について</p> <p>国はTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉が大筋合意されたが、中山間地域の基幹産業である農業の衰退・廃業の拡大及び雇用の減少、また、食の安全・安定供給、食料自給率の低下など多大な影響が懸念されることから、農業者への影響が軽減されるよう対策を講じていただきたい。</p>	協議会提案
6 農林水産局	4 その他の要望	(4) 米価下落対策について	<p>■米価下落対策について</p> <p>農林水産省の農産物生産費統計によれば、米60kg当たりの生産コストは、全国平均で約13,400円で、米価は回復基調にあるものの低迷が続いている。</p> <p>前年度より経営所得安定対策（米の直接支払交付金）の縮小、米価変動補てん交付金も廃止されたもて、現状の生産コストを下回る状況が続けば、生産意欲減退から離農や耕作放棄地の増加などの悪循環を招くことは容易に想定される。</p> <p>中山間地域の基幹産業を担う農業者が、営農意欲を失うことなく持続的に稲作経営に取り組めるよう、国民の主食である米の需給と価格の安定を図るために必要な対策が講じられるよう国への積極的な働きかけをお願いしたい。</p>	協議会提案

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
7 土木建築局	1 大規模な土砂災害等自然災害に対応した防災体制の充実強化	(1) 土砂災害防止対策の充実強化	<p>■土砂災害防止対策の充実強化</p> <p>台風や豪雨による土砂災害は近年、全国各地で発生しており、とりわけ、昨年8月の広島大規模土砂災害では、多くの尊い命が奪われ、甚大な被害により地域住民の暮らしに多大な影響を与えている。</p> <p>急峻な山々や峡隘な溪谷の間に集落が点在している中山間地域においては、土砂災害危険箇所が数多く存在することから、住民は集中豪雨等に対し、一層の不安を募らせている。</p> <p>については、土砂災害警戒区域等の計画に沿った基礎調査及び指定を促進されるとともに、円滑な警戒避難を確保する上で、必要事項を周知するハザードマップ作成などについて、支援をお願いしたい。</p>	協議会提案
7 土木建築局	2 合併建設計画における県事業の推進及び市町事業支援策の充実強化	(1) 合併支援道路網等の整備促進	<p>■合併支援道路網等の整備促進</p> <p>地域の自立・連携、地域の魅力づくりを進めるため、旧町村を連絡する道路（循環型道路）や、公共施設等の共同利用に資する道路等を整備しているが、これらについて国・県の財政的支援を引き続きお願いしたい。</p>	協議会提案
7 土木建築局	3 高規格幹線道路・地域高規格道路及び主要国県道の整備並びに一般県道の改良率の向上	(1) 地域高規格道路東広島高田道路の整備促進	<p>■地域高規格道路 東広島高田道路の整備促進</p> <p><u>（向原～吉田間の早期完成・吉田～美土里間及び東広島～向原間の「調査区間」への早期指定）</u></p> <p>安芸高田市を横断している中国自動車道高田ICと、東広島市の山陽自動車道高屋ICを連絡する路線であるが、現在では、向原吉田間の一部しか整備区間となっていない。</p> <p>そこで、広島県西北地域と東広島圏域との広域交流の促進及び県中央地域と広島空港を連絡するフライト軸としての機能強化が早期に望まれるため、吉田～美土里間及び東広島～向原間の「調査区間」への早期指定を要望する。</p>	03 安芸高田市
7 土木建築局	3 高規格幹線道路・地域高規格道路及び主要国県道の整備並びに一般県道の改良率の向上	(2) 地域高規格道路 江府三次道路の整備促進	<p>■地域高規格道路 江府三次道路の整備促進</p> <p>江府三次道路は、鳥取県日野郡江府町から広島県三次市に至る延長約86kmの地域高規格道路で、国道183号のバイパスとしても機能している。現在、広島県内では高道路約3kmが平成20年3月に供用開始されており、引き続き、全区間の早期完成に向け、着実な整備促進をお願いしたい。</p> <p>また、直轄代行区間として整備を推進されている「鍵掛峠道路12km」については、計画区域内で最も交通の難所となっていることから早期の供用開始に向けて取り組みをお願いしたい。</p>	協議会提案
7 土木建築局	3 高規格幹線道路・地域高規格道路及び主要国県道の整備並びに一般県道の改良率の向上	(3) 交流促進型広域道路 備北フライトロード(甲山・油木)構想の整備促進	<p>■交流促進型広域道路 備北フライトロード(甲山・油木)構想の整備促進</p> <p>備北フライトロード(甲山・油木)構想の整備について、早期整備をお願いしたい。</p>	協議会提案
7 土木建築局	3 高規格幹線道路・地域高規格道路及び主要国県道の整備並びに一般県道の改良率の向上	(4) 広島～江津間道路の整備促進	<p>■広島～江津間道路の整備促進</p> <p>当該道路は、中国山地に隔てられた広島・島根を貫く基幹道路として、両県の人的・物的な交流促進と地域の一体的発展に寄与するものである。本道路を構成する道路のうち広島県管理のものは、主要地方道安佐豊平芸北線、国道433号、国道186号、一般県道都川中野線、主要地方道旭戸河内線及び一般県道今福芸北線であり、総延長45kmのうち約40kmは改良済みである。</p> <p>については、残る未改良区間についても、早期に整備をお願いしたい。</p>	協議会提案

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
7 土木建築局	3 高規格幹線道路・地域高規格道路及び主要国県道の整備並びに一般県道の改良率の向上	(5) 道路の整備促進	<p>■道路の整備促進</p> <p>地方自治体の財政状況が落ち込み、医療、保健、福祉、教育、防災など住民福祉の低下が懸念されている。福祉向上のための根幹的役割を担う道路は、必要不可欠な社会基盤であり、地域住民からその整備を強く求められており、次のとおり要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路整備のための交付金等については、従来と同等以上に確保されるよう国に働きかけること。 ・地域間の連携を図る広域的な道路ネットワークの形成のため、「中央フライトロード」を早期に整備すること。 ・別紙一覧要望箇所以外の箇所においても安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、各市町が策定した通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所を早期に整備すること。 	06 世羅町
7 土木建築局	3 高規格幹線道路・地域高規格道路及び主要国県道の整備並びに一般県道の改良率の向上	(6) 国道・県道の維持管理の徹底	<p>■国道・県道の維持管理の徹底</p> <p>安全で快適な通行を確保するため支障木の撤去を行うこと。</p>	07 神石高原町
7 土木建築局	3 高規格幹線道路・地域高規格道路及び主要国県道の整備並びに一般県道の改良率の向上	(7) 国道182号の早期復旧と今後の対策	<p>■国道182号の早期復旧と今後の対策</p> <p>法面崩落により国道182号の通行止めは、産業・経済の振興はもとより、通勤、通学、緊急医療などあらゆる面において甚大な影響を及ぼした。早期復旧はもとより、トンネル等の整備による機能強化や迂回路となる路線の整備を早急をお願いしたい。</p>	07 神石高原町
7 土木建築局	3 高規格幹線道路・地域高規格道路及び主要国県道の整備並びに一般県道の改良率の向上	(8) 国道・県道の整備促進	<p>■国道・県道の整備促進</p> <p>別紙一覧のとおり</p>	別紙一覧のとおり
7 土木建築局	4 その他の要望	(1) 河川改修の促進	<p>■河川改修の促進</p> <p>別紙一覧のとおり</p>	別紙一覧のとおり
7 土木建築局	4 その他の要望	(2) 砂防事業の促進（急傾斜地）	<p>■砂防事業の促進（急傾斜地）</p> <p>近年発生しているゲリラ豪雨により、各地で大規模な土砂崩れが発生している。市内の住宅地の多くは山林の麓に密集しており、梅雨期や台風時の集中豪雨により崖崩れを誘発し、斜面崩壊の危険性が極めて高い状況にあることから、下記の地区の早期整備を要望する。</p> <p>急傾斜地「畠敷地区」（三次市畠敷町）、「山田地区」（三次市三次町中所）、「三次町地区」（三次市日下町）、「宮部地区」（三次市甲奴町小童）、「岡地区」（三次市三良坂町三良坂）、「南田地区」（三次市吉舎町）</p>	01 三次市

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
7 土木建築局	4 その他の要望	(3) 砂防事業の促進（急傾斜地）	<p>■砂防事業の促進（急傾斜地） 急傾斜地「貴船地区」（安芸高田市吉田町吉田） 同地区は幾度も斜面災害が発生し、当市において最初に土砂災害防止法による土砂災害警戒区域・特別警戒区域に指定された。また、当該斜面下には高校・小学校などの教育施設や、保育所・幼稚園などの災害時要援護者関連施設がある。近年では、平成22年7月14日に吉田高校の裏山が崩壊し、建物等への被害も発生しており、地域住民も日常的に不安な生活を送っていることから、早期の安全対策を要望する。</p>	03 安芸高田市
7 土木建築局	4 その他の要望	(4) 砂防事業の促進	<p>■砂防事業の促進 別紙一覧のとおり</p>	別紙一覧のとおり
7 土木建築局	4 その他の要望	(5) 橋梁等の老朽化対策の支援	<p>■橋梁等の老朽化対策の支援 橋梁やトンネルなどの老朽化に伴う維持管理や修繕等について、対応方法をはじめ、財政的にも課題であると認識している。 橋梁等の現地の点検方法や修繕の工法選定等、技術的な面について、既に研修・講習等の支援をいただいているが、今後も引き続き専門的な見地から指導・助言等を要望する。 また、維持管理や修繕に係る費用について、財政的な支援を要望する。</p>	01 三次市

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
8 教育委員会	1 学校教育及び学校統廃合後の支援策の充実	(1) 教職員体制の充実	<p>■<u>教職員体制の充実</u></p> <p>臨時的任用者や非常勤講師等については、関係教育事務所に支援を受け、適正な配置に努めているが、人材に限りがあり大変苦慮している。</p> <p>県全域を把握している県教育委員会の支援は重要であることから、今後も支援を継続していただくよう要望する。</p>	02 庄原市

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
9 危機管理監	1 大規模な土砂災害等自然災害に対応した防災体制の充実強化	(1) 大規模自然災害等に対応した防災体制の充実強化	<p>■大規模自然災害等に対応した防災体制の充実強化</p> <p>平成26年8月の広島市における土砂災害では、多くの尊い人命を失うとともに、住家の被害など甚大な被害をもたらした。</p> <p>広島県は、土砂災害危険箇所数が全国最多となる約3万2千箇所にのぼっており、また、南海トラフ地震など大規模な地震が発生する確率が高いとされている。</p> <p>このため、あらゆる事態を想定した防災体制を強化されるとともに、住民生活における安全確保と万全の対策を講じられるよう、引き続き要望する。</p>	協議会提案

平成28年度主要施策に関する要望事項総括表

要望先	重点要望項目	項目	要望内容	市町名
10 警察本部	1 地域の安全・安心を支える防犯体制の充実及び施設整備の推進	(1) 中山間地域の防犯体制の充実	<p>■中山間地域の防犯体制の充実</p> <p>社会環境の変化などにより、犯罪が多様化、巧妙化する中、中山間地域においては、過疎化、高齢化により、一人暮らしの高齢者や留守家庭の増加が予測される。 犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを実現するためにも、地域住民、行政、警察など関係機関が一体となった防犯体制の推進をお願いしたい。</p>	協議会提案
10 警察本部	2 その他の要望	(1) 信号機等交通安全施設の整備促進	<p>■信号機等交通安全施設の整備促進</p> <p>交通安全推進のため、地元からの要望や整備の必要性を考慮いただき、要望信号機等交通安全施設の整備推進を要望する。</p>	01 三次市
10 警察本部	2 その他の要望	(2) 信号機等交通安全施設の整備促進	<p>■信号機等交通安全施設の整備促進</p> <p>交通状況に応じた適切な交通規制は、交通事故防止や道路交通の円滑化において重要な事業である。 道路環境の変化・交通死亡事故の発生などで、地域住民からの信号機設置等の要望に対応しきれていない。 このため本町の信号機、規制標示・標識について、適正な設置及び維持管理に努めていただくよう要望する。</p>	06 世羅町